五ヶ瀬町行財政改革に関する基本的な考え方(骨子)

時代に即応した組織・機構の見直し

職員数の削減による人件費抑制

具体的には、平成19年度までは定年退職予定者(5人)の補充は行わない。その後平成29年度までの退職予定者(25人)については、最大でも60%補充(15人)とし職員数を削減する。これにより少なくとも15人の職員減とする。

課・係のあり方見直し

平成16年度のできるだけ早い時期に「組織・機構改革推進委員会」を設置し、16年度中に職員削減にも対応できる時代に即応した組織・機構のあり方を決定し、17年度から随時実施する。

行政の職務範囲の再検討

公的サービスの範囲や行政が担うべき分野の再検討を行い、地域づくりの基本的考え方「自らの地域は自らの手で」の徹底を図り、町民と町の役割分担を明確にし、簡素で効率的な行政体制を確立する。

出先機関のあり方

鞍岡支所

平成16年3月末で支所については廃止し、その機能については鞍岡郵便局で担ってもらう。支所跡地を含めた活用方法については、地域の皆さんと引き続き有効活用について協議をすすめる。

学校

桑野内小学校については、平成16年3月末で閉校し上組小学校へ統合する。今後、生徒数の推移も見ながら三ヶ所中学校区の小学校1校体制への移行について教育委員会とも連携を図り16年度から議論を開始する。

若葉寮(三ヶ所中学校)

平成18年3月、遅くとも平成19年3月までには若葉寮については廃止する方向で条件整備を進める。

保育所

国において三位一体の改革が進むなか保育所運営に係る自治体の負担は今後いっそう重くなることが予想される。保育所のあり方についても学校同様、統廃合を視野に入れて「組織・機構改革推進委員会」で議論を行い16年度中に一定の考え方をまとめる。

国民健康保険病院

懸命の努力にもかかわらず経営状況が極めて厳しい病院については、平成16年度中に経営健全化計画を策定し17年度までの2ヶ年間で今後の方向性を決定する。

その他検討事項

公共交通(バス)のあり方検討

現在町内バス運行に約600万の財源を必要としている。今後若葉寮廃止あるいは小学校・保育所統合、病院の経営改善等を考えた時公共交通のあり方検討は喫緊の課題である。

16年度中に今後のあり方を確定し、17年度には新しいシステムへの以降を目指す。

さらなる経費の削減

- ・町長をはじめ特別職の報酬額については、人事院勧告に伴う一般職員の給与改定などの額を参考に引き続き引き下げる。
- ・議会については、人口動態や町を取り巻く環境を踏まえ、議会体制の見直しについて要請を行う。
- ・慣例による定額超勤手当についてはそのあり方について組合と協議を行う。
- ・恒常的臨時職員については、組織・機構改革検討のなかで議論の対象とし早期解消を目指す。
- ・物件費削減については引き続き消耗品一元管理及び旅費等のあり方も含め検討を行い職員に対し意識の徹底を図る。

補助金・負担金の効果的執行

平成14年度に「補助金等整理合理化検討委員会」で見直しを行い15年度予算から検討結果を反映させているが、16年度に再度委員会を開催し進捗状況の検証と更なる見直しの必要性についても検討を行う。

使用料・手数料の定期的な見直しの実施

長年据え置いたままの使用料・手数料については、経済情勢の変化に適應しているか16年度中に見直しを含めて検討を行う。また各種リース料についても検証を行い効率的予算執行に努める。

審議会等行政委員会の見直し

審議会等（審議会、協議会、委員会）の中に、すでに当初の目的を達成したり形骸化したりしたものがないか検証を行う。必要に応じて廃止、終期設定、委員数の見直し、報酬の見直し等を行う。

広域行政の推進

西臼杵三町で取り組むべき課題については早急に協議の場を設置し検討を開始する。当面考えられる課題としては次のとおり。

- ・ 消防・救急業務
- ・ 介護・国保・病院・福祉施設等高齢社会での運営のあり方
- ・

行政の公正・透明性の確保

情報公開制度の充実

町民に理解され信頼される調整の実現が不可欠であり、その前提として、町民はもとより誰でもいつでも、ほしい情報が入手できるよう、個人情報保護は遵守しながら情報公開の充実を図る。そのために、平成16年3月議会に情報公開条例を提案する。

行財政改革の推進管理と公表

行財政改革の着実な推進と進行管理を行うため、毎年度、進行状況をチェック・評価し、それに基づき次年度の推進内容等を確認する。あわせて進行状況について町民に公表する。